

NY マーケットレポート (2017 年 3 月 21 日)

NY 市場では、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方に加え、トランプ米政権の掲げる減税やインフラ投資の実現には時間がかかるとの懸念を背景に、ドルが主要通貨に対して軟調な動きとなった。

そして、欧米の株価や原油価格が下落したこと、また米債券利回りが低下したことから円が買われる動きとなり、クロス円も軟調な動きとなった。ドルは、対ユーロで 2 月 2 日以来、対円では昨年 11 月 28 日以来の安値を付ける動きとなった。

2017 年 3 月 21 日 (火)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	112.83	112.86	112.27
EUR/JPY	121.64	121.67	120.67
GBP/JPY	139.48	139.58	138.94
AUD/JPY	86.92	87.02	86.82
EUR/USD	1.0781	1.0788	1.0719

LONDON	高値	安値
USD/JPY	112.87	112.43
EUR/JPY	121.83	121.42
GBP/JPY	140.41	139.47
AUD/JPY	87.07	86.90
EUR/USD	1.0812	1.0781

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	111.77	112.68	111.55
EUR/JPY	120.86	121.73	120.63
GBP/JPY	139.56	140.40	139.32
AUD/JPY	86.01	87.10	85.81
NZD/JPY	78.74	79.58	78.58
EUR/USD	1.0812	1.0819	1.0793
AUD/USD	0.7695	0.7750	0.7683

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	20668.01	-237.85
S&P500	2344.02	-29.45
NASDAQ	5793.82	-107.70
日経225 (CME)	18970	-3.00
トロント総合	15313.13	-129.19
ボルサ指数	48589.05	-4.39
ボベスパ指数	62980.37	-1903.89

3/22 経済指標スケジュール

08:30 【オーストラリア】2月ウエストバック先行指数
 08:50 【日本】1月日銀金融政策決定会合・議事要旨
 08:50 【日本】2月貿易収支
 09:00 【オーストラリア】2月DEWRインターネット求人指数
 13:30 【日本】1月全産業活動指数
 14:00 【日本】2月全国スーパー売上高
 16:00 【南アフリカ】1月景気先行指数
 16:00 【ノルウェー】1月失業率
 17:00 【南アフリカ】4Q経常収支
 17:00 【南アフリカ】2月消費者物価指数
 18:00 【欧州】1月经常収支
 20:00 【米国】MBA住宅ローン申請指数
 22:00 【米国】1月住宅価格指数
 23:00 【米国】2月中古住宅販売件数
 05:00 【ニュージーランド】政策金利発表

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1246.50	+12.50
NY 原油	47.34	-0.88
CME コーン	361.25	-2.25
CBOT 大豆	1001.50	+2.00

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.256%	1.288%
3年債	1.528%	1.571%
5年債	1.940%	1.987%
7年債	2.225%	2.272%
10年債	2.414%	2.463%
30年債	3.032%	3.079%

ドイツ10年債	0.459%	0.440%
英国 10年債	1.253%	1.234%

3/22 主要会議・講演・その他予定

NY 市場レポート

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

4Q 米経常収支 -1124 億 USD (予想 -1290 億 USD・前回 -1160 億 USD)

前回発表の-1130 億 USD から-1160 億 USD に修正



出所 : Bloomberg

◀ 経済指標のポイント ▶

2016 年 10-12 月期の米経常収支では、赤字額が前期比-3.1%の 1123 億 8200 万ドルと 3 期連続で縮小した。経常赤字の GDP に占める比率は 2.4%と、前期から 0.1 ポイント低下した。対外金融資産・債務から生じる利子、配当金などの黒字が大幅に拡大した。モノとサービスを合わせた赤字額は+13.8%の 1323 億 2000 万ドル。海外投資から得られる利子や配当を示す第 1 次所得収支の黒字は+47.8%の 614 億 5700 万ドル。カネの流れを示す資本収支では、海外から米国への投資が 124 億 2000 万ドルのプラス。米国から外国への投資は 791 億 2800 万ドルのマイナスとなった。また、同時に発表された 2016 年通年の経常収支の赤字額は、前年比+3.9%の 4812 億 600 万ドルだった。

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

1 月カナダ小売売上高 (前月比) 2.2% (予想 1.5%・前回 -0.4%)

前回発表の-0.5%から-0.4%に修正

1 月カナダ小売売上高 [除自動車] (前月比) 1.7% (予想 1.3%・前回 -0.5%)

前回発表の-0.3%から-0.5%に修正



出所 : Bloomberg

<< NY 債券市場 ・ 午前 >>

序盤のニューヨーク債券市場は、トランプ米大統領の経済政策に対する先行き不透明感などで米国の株価が大幅下落したことから、安全資産とされる米国債の逃避買いが先行した。また、FRB が追加利上げペースを加速させないとの見方も、引き続き支援要因となった。

午前の利回りは、30 年債が 3.06%（前日 3.08%）、10 年債が 2.45%（2.46%）、7 年債が 2.26%（2.27%）、5 年債が 1.98%（1.99%）、3 年債が 1.56%（1.57%）、2 年債が 1.29%（1.29%）。

1 : 58

<< 要人発言 >>

ジョージ・カンザスシティ連銀総裁

・「バランスシート縮小は、すぐには起きない」

<< 欧州のポイント >>

①イタリアの世論調査では、反体制派政党の五つ星運動の支持率が過去最高の 32.3% となり、中道左派与党の民主党の 26.8% を 5.5 ポイントリードした。民主党内の分裂などが追い風となった。反移民派の北部同盟は 12.8%、ベルルスコーニ氏率いる中道右派のフォルツァ・イタリアは 12.7% だった。来年初めまでに行われる予定の総選挙で、五つ星運動が最大勢力に浮上する公算が大きいことが示された。五つ星運動は連立に否定的な姿勢を示しており、政治の不安定リスクが増大する恐れもある。

②世論調査によると、前日行われた仏大統領選候補者によるテレビ討論会で最も説得力のある議論を展開したのは中道系独立候補のマクロン前経済相だった。調査会社によると、視聴者の 38% が最も説得力のある候補はマクロン氏と回答。他候補の数値を上回った。極右政党・国民戦線（FN）のルペン党首と急進左派候補のメラニョン氏はともに 33%、右派候補のフィヨン氏は 27% だった。テレビ討論会を受けて 22% の人が大統領選でのマクロン氏の勝利を望むと回答。ルペン氏の 20%、フィヨン氏の 18% を上回った。

<< 欧州株式市場 >>

欧州株式市場は、堅調な動きで始まったものの、米国の経済政策を巡る先行き不透明感などを背景に売りが優勢となった。また、米国の株価が大幅下落となったことも影響し、主要株価は下落した。



出所：Bloomberg

＜ NY 金市場 ＞

NY 金は、中心限月が前日比 12.50 ドル高の 1 オンス＝1246.50 ドルで取引を終了した。

NY 金は、トランプ米政権の経済政策を巡る先行き不透明感などを背景に、ドルが主要通貨に対して下落となり、ドルの代替資産とされる金を買う動きが加速した。終値ベースでは、1 日以来、約 3 週間ぶりの高値水準となった。



出所：Bloomberg

＜ NY 原油市場 ＞

NY 原油は、中心限月が前日比 0.88 ドル安の 1 バレル＝47.34 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米国のシェールオイル増産に対する警戒感が根強いことに加え、米石油統計で原油在庫が増加するとの見方も売り材料となった。終値ベースでは、昨年 11 月下旬以来約 4 カ月ぶりの安値となった。



出所：Bloomberg

《米株式市場》

米株式市場は、ドイツやフランスの主要株式指数が堅調に推移したことを受けて、序盤から買いが先行した。しかし、トランプ米政権の掲げる経済政策が遅れることへの懸念を背景に売りが優勢となり、主要株価は軟調な動きとなった。また、米国が保護主義に傾斜し、世界の貿易が停滞することへの不安も圧迫要因となった。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、トランプ米政権の経済政策を巡る先行き不透明感などを背景に、ドルが主要通貨に対して下落した。また、株価が大きく下落したことも影響し、ドル円クロス円は軟調な動きとなった。特に、ドル/円は、昨年11月28日以来の安値を付ける動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。